



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 松井証券株式会社

コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,364	△29.3	4,144	△30.6	1,778	△43.4	1,812	△42.6	1,080	△46.7
23年3月期第1四半期	6,177	△9.7	5,972	△8.0	3,144	5.9	3,155	5.9	2,027	△4.3

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,080百万円 (△46.4%) 23年3月期第1四半期 2,015百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	4.21	—
23年3月期第1四半期	7.89	7.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	414,711	72,981	17.6	284.27
23年3月期	431,729	75,752	17.5	295.06

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 72,981百万円 23年3月期 75,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※現時点において配当予想額は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

※当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	269,264,702 株	23年3月期	269,264,702 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	12,532,844 株	23年3月期	12,532,844 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	256,731,858 株	23年3月期1Q	256,727,425 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結純利益の30%以上を每期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、連結業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。なお、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にあります。生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力不足等の供給面の制約を背景に、一部の生産活動が大きく低下しており、この結果、輸出が大幅に減少している他、家計のマインド悪化の影響もあって個人消費も弱い動きを示しています。

日本の株式市場においては、期首に9,000円台であった日経平均株価は、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故の深刻化や電力不足による企業業績の下振れ懸念が警戒される一方で、外国人投資家の買い越しや日銀によるETF購入が下支え要因となり10,000円を上値にもみ合う展開となりました。5月には米国の量的金融緩和第二弾の終了観測を背景としたコモディティ市況の調整や、経済指標の悪化などをうけて軟調に推移しましたが、6月末にはギリシャ支援に向けた動きに前進がみられたことで持ち直し、期首と同程度の水準となりました。

このような市場環境の中で、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は前第1四半期連結累計期間と比較して14%減少しました。一方、当社グループの主たる顧客層である個人投資家については、日々の株価の変動幅が小さく、積極的に取引できる市場環境ではなかったこと等から、三市場全体の個人の株式委託売買代金は前第1四半期連結累計期間と比較して19%減少しました。その結果、三市場における個人の株式委託売買代金の割合については、前第1四半期連結累計期間の18%から17%に低下しております。そのため、当社グループの株式委託売買代金についても前第1四半期連結累計期間と比較して31%減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は43億64百万円（対前年同四半期連結累計期間比29.3%減）、純営業収益は41億44百万円（同30.6%減）と、ともに減収となりました。また、営業利益は17億78百万円（同43.4%減）、経常利益は18億12百万円（同42.6%減）、四半期純利益は10億80百万円（同46.7%減）と、ともに減益となりました。

(受入手数料)

受入手数料は28億円（同34.2%減）となりました。そのうち、委託手数料は25億74百万円（同31.3%減）となりました。これは主として、株式委託売買代金が前第1四半期連結累計期間と比較して31%減少したことによるものです。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は41百万円の損失となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は13億85百万円（同19.2%減）となりました。これは主として、信用取引平均残高の水準が減少したことによるものです。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は23億66百万円（同16.3%減）となりました。うち、取引関係費は7億43百万円（同16.0%減）、事務費は4億49百万円（同21.3%減）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で34百万円の収益となりました。これは主として、受取配当金27百万円によるものです。

(特別損益)

特別損益は、合計で1百万円の利益となりました。これは、固定資産売却益1百万円によるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比3.9%減の4,147億11百万円となりました。これは主として、顧客分別金が減少したこと等により、預託金が同8.7%減の2,163億73百万円となったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比4.0%減の3,417億30百万円となりました。これは主として、信用取引借入金が同86.8%減の17億18百万円となったことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比3.7%減の729億81百万円となりました。当第1四半期連結累計期間においては、四半期純利益10億80百万円が計上される一方、平成23年3月期期末配当金38億51百万円の計上を行っております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。また、当社は、連結純利益の30%以上を每期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、連結業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。なお、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,882	7,751
預託金	237,094	216,373
金銭の信託	8,766	10,209
トレーディング商品	1,802	2,165
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,802	2,165
約定見返勘定	47	2
信用取引資産	142,281	154,764
信用取引貸付金	138,217	150,272
信用取引借証券担保金	4,064	4,491
有価証券担保貸付金	4,827	6,332
借入有価証券担保金	4,827	6,332
立替金	76	27
短期差入保証金	6,191	3,662
その他	4,271	5,353
貸倒引当金	△28	△23
流動資産計	423,210	406,616
固定資産		
有形固定資産	1,160	1,133
無形固定資産	4,529	4,179
ソフトウェア	4,521	4,172
その他	8	8
投資その他の資産	2,830	2,782
投資有価証券	262	261
その他	5,999	5,858
貸倒引当金	△3,430	△3,337
固定資産計	8,519	8,095
資産合計	431,729	414,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	229	144
商品有価証券等	0	—
デリバティブ取引	229	144
信用取引負債	40,417	29,413
信用取引借入金	13,043	1,718
信用取引貸証券受入金	27,374	27,695
有価証券担保借入金	5,818	6,736
有価証券貸借取引受入金	5,818	6,736
預り金	119,354	113,085
受入保証金	122,989	121,186
有価証券等受入未了勘定	0	—
短期借入金	62,020	68,020
未払法人税等	2,344	546
賞与引当金	98	23
その他	1,391	1,262
流動負債計	354,662	340,415
固定負債		
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	207	207
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,108	1,108
特別法上の準備金計	1,108	1,108
負債合計	355,977	341,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	63,488	60,717
自己株式	△9,475	△9,475
株主資本合計	75,751	72,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益累計額合計	1	0
純資産合計	75,752	72,981
負債・純資産合計	431,729	414,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業収益		
受入手数料	4,256	2,800
委託手数料	3,744	2,574
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	0	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	512	226
トレーディング損益	1	△41
金融収益	1,920	1,605
営業収益計	6,177	4,364
金融費用	205	220
純営業収益	5,972	4,144
販売費・一般管理費		
取引関係費	884	743
人件費	544	461
不動産関係費	281	294
事務費	570	449
減価償却費	472	437
租税公課	39	32
貸倒引当金繰入れ	—	△98
その他	37	49
販売費・一般管理費計	2,828	2,366
営業利益	3,144	1,778
営業外収益		
受取配当金	9	27
その他	4	7
営業外収益計	13	34
営業外費用		
その他	1	0
営業外費用計	1	0
経常利益	3,155	1,812
特別利益		
投資有価証券売却益	7	—
新株予約権付社債消却益	82	—
貸倒引当金戻入額	166	—
固定資産売却益	—	1
特別利益計	255	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
特別損失計	0	—
税金等調整前四半期純利益	3,410	1,813
法人税、住民税及び事業税	1,078	537
法人税等調整額	305	196
法人税等合計	1,383	733
少数株主損益調整前四半期純利益	2,027	1,080
四半期純利益	2,027	1,080

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,027	1,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△1
その他の包括利益合計	△12	△1
四半期包括利益	2,015	1,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,015	1,080
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。